次世代型医療機器開発等促進事業
介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業【エビデンス基盤整備】

公開用

AMED

課題名：通所介護事業所における間接業務支援システム導入効果に関する研究開発

代表機関／代表者：株式会社Rehab for JAPAN／上田 尚学
分担機関：東京科学大学、埼玉県立大学
研究期間：令和７年１０月～令和９年３月

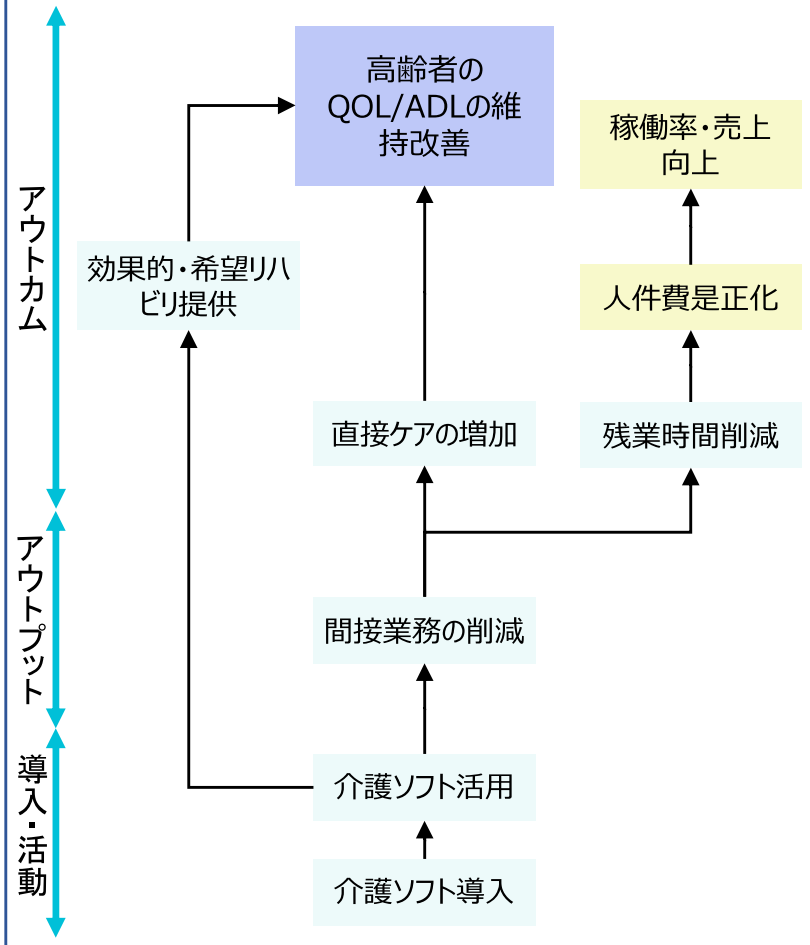
研究開発目的

- 介護現場における生産性向上の必要性と、ICT活用のニーズに対応
- 介護ソフトの導入効果が十分に検証されておらず、導入が進まない課題を解決
- 通所介護の一連の間接業務(文書作成、記録、請求、経営管理)を支援する介護ソフトの導入効果を定量的に評価・検証
- 介護テクノロジー分野におけるエビデンス構築を促進するための「手引き」を策定

取り組み

- 代表研究機関(Rehab for JAPAN)、分担研究機関(東京科学大学、埼玉県立大学)、研究協力機関(ポラリス)によるコンソーシアム体制で実施
- 実証研究に協力する介護事業所(計30事業所)をリクルーティングし、介護ソフト「Rehab Cloud」の導入前後の比較、他社製品の導入効果を検証
- 「高齢者本人(QOL等)および家族」「介護職員(業務時間、心理的負担)」「介護事業所(売上、人件費)」の3つの側面から仮説を検証
- 外部有識者を含む検討委員会を設置し、エビデンス基盤の整備と「手引き」の策定を実施

期待される成果

- 介護ソフト導入による業務効率化(間接業務の削減)、職員の負担軽減、利用者のQOL向上に関する定量的エビデンスの創出
- 介護現場がスムーズにDXを導入・定着させるための実践的モデル(導入プロセス、研修ノウハウ等)の確立
- 他の介護テクノロジー開発企業が、介護現場に負担をかけずに有効な検証を行える「エビデンス構築の手引き」の作成と公開

介護ソフト導入効果のロジックモデル